

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	33,491	34,799	136,216
経常利益 (百万円)	2,224	3,008	7,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,341	1,975	4,706
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,926	1,666	4,263
純資産額 (百万円)	72,490	75,329	74,426
総資産額 (百万円)	98,893	106,865	104,299
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.44	69.86	166.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.3	68.5	69.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～6月）の日本経済は、海外経済の先行きの不透明感や熊本地震の影響など景気下押しのリスクはあるものの、雇用情勢、企業収益は改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は347億9千9百万円、前年同期比3.9%増収、営業利益は28億3千3百万円、前年同期比34.8%増益となりました。また、経常利益は30億8百万円、前年同期比35.2%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千5百万円、前年同期比47.3%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ネット、ローカル部門ともに、改編セールス時のベースダウン（ミニ枠、深夜営業企画枠等）、特番部門は、ゴルフ中継の減少、スポーツイベントの開催月変更、これらの売上減を補う事が出来ず、118億7千万円、前年同期比3.9%減収となりました。スポット収入は、販促企画による大型出稿の取込み、各種施策によるコストアップを達成し、77億8千2百万円、前年同期比11.2%増収となりました。タイム・スポット合計では、196億5千2百万円、前年同期比1.5%増収となりました。BS収入は、8億1百万円、前年同期比4.1%減収でした。

番組販売収入は、「世界！ニッポン行きたい人応援団」など4月新番組は順調に推移したが、熊本地震による報道特番等の影響により9億9千1百万円、前年同期比2.3%減収となりました。

ソフトライツ収入では、4月から始まったAmazonとの連動ドラマ（毎週土曜24時20分～放送）の一作目「昼のセント酒」の配信権料が収益に大きく貢献した上に、深夜ドラマを中心とした過去の作品の配信セールスが好調に伸びました。また、海外番販でも「孤独のグルメ」シリーズを中心とする大型タイトルのセールスが成立しました。

アニメ事業では、前年度において好調だった「妖怪ウォッチ」「アイカツ！」等の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」（ゲーム、配信）、「銀魂」（配信）、「BLEACH」（ゲーム、配信）などが好調に推移し、全体としてソフトライツ収入は60億1千5百万円、前年同期比11.5%増収となりました。

イベント収入は、「サイバーエージェントレディスゴルフトーナメント」、「THE カラオケ パトルコンサート」などが堅調で、イベント収入全体では9千5百万円、前年同期比2.2%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、248億7千4百万円、前年同期比1.9%減少となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は275億8千9百万円、前年同期比3.4%増収、営業利益は27億1千5百万円、前年同期比102.7%増益となりました。

（放送周辺事業）

通信販売関連は、4月改編により日曜早朝のテレビ通販枠の放送時間が短縮になったほか、空梅雨の影響などを受け「なないろ日和！」の通販売上が伸び悩みました。これにより、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は20億2千9百万円、前年同期比2.1%減収となりました。

一方、音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「おそ松さん」などアニメ関連楽曲を中心とする印税収入が想定を上回りました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は7億8千1百万円、前年同期比7.1%増収となりました。

また、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数横ばいが続いたものの、「ベイブレードバースト」をはじめとするライセンス売や、広告関連売上が順調に推移したことにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は15億6千万円、前年同期比25.8%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は86億8千9百万円、前年同期比5.1%増収、営業利益は6億2千2百万円、前年同期比0.8%減益となりました。

（BS放送事業）

放送収入は、4月編成で新たにスタートした11枠の1社提供レギュラー・広告会社買切レギュラー番組がタイムセールスの底上げに大きく貢献したほか、スポットセールスも2桁の伸びを示すなど好調でした。また特番も「日経プラス10スペシャル 見えてきた！ニッポン再成長の道」、「色彩の魔術ルノワール」、「営業企画特番」等を好調に積み上げ、放送収入全体で良好に推移しました。

一方、費用面では、「日経プラス10」等のレギュラー番組の充実を図ったこと等による番組制作費の増加がありました。以上の結果、BS放送事業の売上高は38億6百万円、前年同期比2.4%増収、営業利益は3億4千8百万円、前年同期比0.3%増益となりました。

（インターネット・モバイル事業）

インターネット・モバイル事業では、「スヌーピー」や「カナヘイの小動物」などキャラクター関連事業が引き続き好調に推移しました。その他、アニメ「おそ松さん」人気により各キャリアからのデジタルコンテンツ配分収入等も予定を上回る結果となりました。

また、動画配信関連やEコマースでも、販路の拡大やオリジナル商品の開発など、積極的に事業拡大を行ってきました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は9億9千9百万円、前年同期比5.8%増収、営業利益は8千2百万円、前年同期比7.3%増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は609億1千1百万円、前連結会計年度に比して40億3百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が49億7千5百万円の減となったことによるものです。

固定資産は459億5千4百万円、前連結会計年度に比して65億6千9百万円の増となっております。これは主に、建設仮勘定が53億3千9百万円、投資その他の資産その他が20億9千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は258億2千6百万円、前連結会計年度に比して18億9千1百万円の増となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が6億6百万円、未払法人税等が14億5千3百万円、賞与引当金が15億7千2百万円の減となったものの、その他が53億6千7百万円の増となったことによるものです。

固定負債は57億9百万円、前連結会計年度に比して2億2千8百万円の減となっております。これは主にその他が2億4千4百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は753億2千9百万円、前連結会計年度に比して9億2百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億8千5百万円の減となったものの、利益剰余金が12億6千8百万円の増となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,229,000	282,290	
単元未満株式	普通株式 49,700		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,290	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	500,800		500,800	1.74
計		500,800		500,800	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	21,667
受取手形及び売掛金	25,477	25,366
金銭の信託	472	467
有価証券	500	500
制作勘定	9,988	10,518
商品	74	75
貯蔵品	13	13
未収還付法人税等	-	1,029
その他	1,750	1,278
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	64,914	60,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	5,999
建設仮勘定	6,028	11,367
その他(純額)	8,265	8,142
有形固定資産合計	20,388	25,510
無形固定資産		
その他	1,519	1,387
無形固定資産合計	1,519	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	12,524
その他	4,468	6,562
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	17,477	19,056
固定資産合計	39,384	45,954
資産合計	104,299	106,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	3,613
短期借入金	100	100
未払費用	10,286	10,443
賞与引当金	1,862	290
未払法人税等	1,958	505
その他	5,507	10,874
流動負債合計	23,934	25,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	23	27
退職給付に係る負債	4,489	4,500
その他	1,425	1,181
固定負債合計	5,938	5,709
負債合計	29,872	31,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	40,953
自己株式	625	625
株主資本合計	69,395	70,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,902
為替換算調整勘定	16	0
退職給付に係る調整累計額	420	409
その他の包括利益累計額合計	2,884	2,493
非支配株主持分	2,146	2,171
純資産合計	74,426	75,329
負債純資産合計	104,299	106,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,491	34,799
売上原価	22,974	22,940
売上総利益	10,516	11,859
販売費及び一般管理費		
人件費	1,901	1,959
賞与引当金繰入額	107	109
退職給付費用	94	108
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
代理店手数料	4,591	4,431
賃借料	327	956
減価償却費	161	136
その他	1,223	1,313
販売費及び一般管理費合計	8,415	9,025
営業利益	2,101	2,833
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	106	103
為替差益	-	12
持分法による投資利益	9	29
受取賃貸料	21	19
その他	14	16
営業外収益合計	156	183
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	1	-
金銭の信託運用損	26	4
その他	0	0
営業外費用合計	33	8
経常利益	2,224	3,008
特別利益		
受取補償金	-	124
特別利益合計	-	124
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,220	3,129
法人税、住民税及び事業税	265	441
法人税等調整額	543	630
法人税等合計	808	1,071
四半期純利益	1,412	2,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341	1,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,412	2,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	386
為替換算調整勘定	0	15
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	514	391
四半期包括利益	1,926	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	71	81

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は53百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は62百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	701百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,580	4,682	3,616	612	33,491	-	33,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,114	3,583	101	332	6,132	6,132	-
計	26,694	8,266	3,718	944	39,624	6,132	33,491
セグメント利益	1,339	627	347	77	2,391	290	2,101

(注)1. セグメント利益の調整額 290百万円には、セグメント間取引消去24百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 4百万円及び全社費用 310百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,317	5,123	3,693	664	34,799	-	34,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,272	3,565	113	334	6,285	6,285	-
計	27,589	8,689	3,806	999	41,084	6,285	34,799
セグメント利益	2,715	622	348	82	3,769	935	2,833

(注)1. セグメント利益の調整額 935百万円には、セグメント間取引消去30百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額0百万円及び全社費用 966百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で49百万円、放送周辺事業で3百万円、調整額で0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で59百万円、放送周辺事業で0百万円、B S 放送事業で1百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円44銭	69円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,341	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,341	1,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。また、会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。